

《解説》

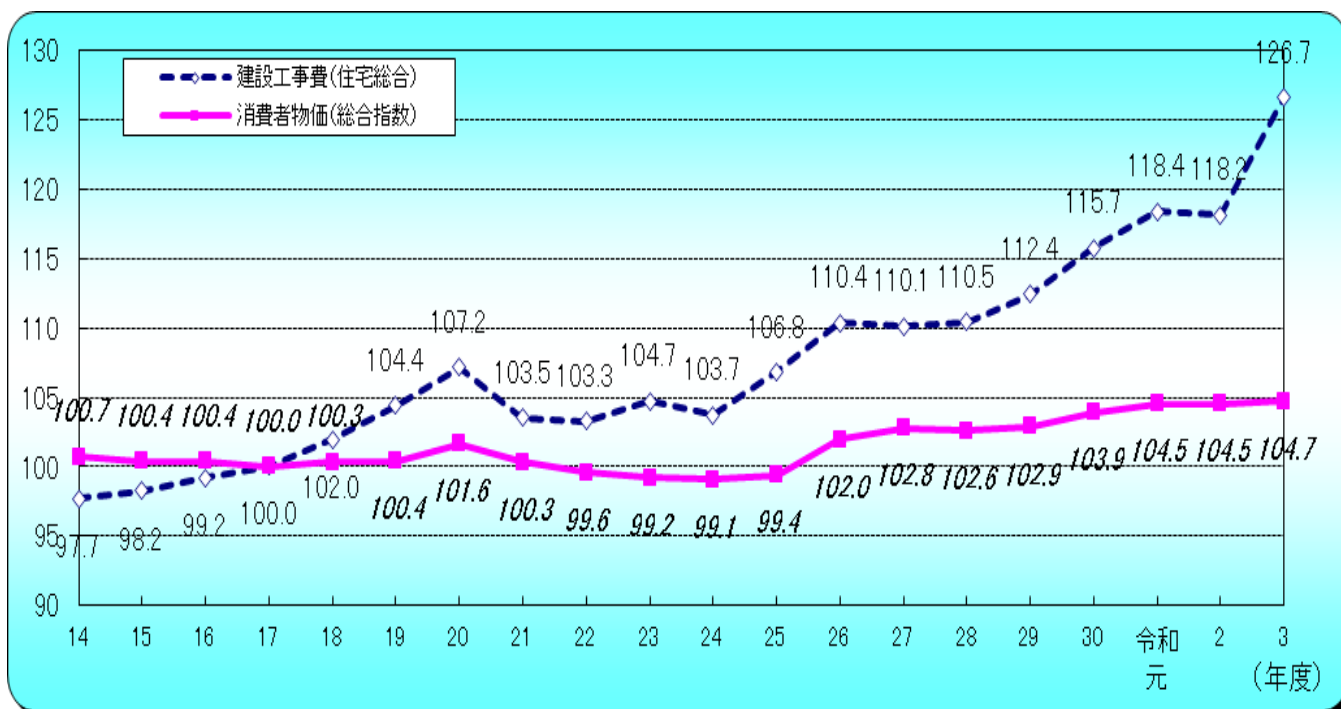
令和3年1月以降木材をはじめとする、建設資材の需給状況の急騰が顕著でしたが、今年（令和5年）以降その需給指数は緩和されつつあります。

ただ、人件費の高騰や運送コストに影響を与えるガソリン価格の高止まりが、建築費の高止まりに関係していると思われます。

ただし、建設資材の需給関係は令和5年に入って改善されているので、いずれ為替の円安傾向が落ち着くことと、資源関連（特に原油と天然ガス）の紛争による逼迫状況が収まれば、建築費の若干の低下は見込めると考えられます。

★建築工事費、消費者物価の推移

※建設工事費・消費者物価 平成17年度=100



(資料) 消費者物価：「消費者物価指数」(総務省)

建設工事費：「建設工事費デフレーター」(国土交通省) [*令和元・2・3年度は暫定値]

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
建設工事費(住宅建築)	97.7	98.2	99.2	100.0	102.0	104.4	107.2	104	103.3	104.7	103.7	106.8	110.4	110.1	110.5	112.4	115.7	118.4	118.2	126.7
消費者物価(総合指数)	100.7	100.4	100.4	100.0	100.3	100.4	101.6	100	99.6	99.2	99.1	99.4	102.0	102.8	102.6	102.9	103.9	104.5	104.5	104.7

供出元：国土交通省